

現状と課題

本市の合計特殊出生率は全国や神奈川県と比べて低く、また、出生・死亡による人口の自然増減数は平成27（2015）年から減少に転じており、本市の将来のまちづくりを担う世代の増加を図ることは重要な課題です。

このため、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生き育てたいと思う市民の想いの実現を目指す必要があります。

基本的方向

- ・子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくりなどに取り組みます。
- ・妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。（テーマ2再掲）

評価

本テーマの目標としている2つの指標について、ともに令和5年度の目標値を上回る結果であった。

その要因として、妊婦健康診査事業や小児医療費助成制度が充実していることや子育て等の包括的な相談窓口として、各区に子育て支援センターを配置していることなどにより、市民が子どもを生き育てやすい環境が整っていると感じられていることにつながっていると考える。また、幼児教育・学校教育については、生徒児童一人ひとりにタブレット端末を配置するなど、デジタル教材を活用した学校教育の推進が図られたことが要因と考える。

今後の対応

市民アンケートの結果を分析すると、回答者の年齢層が上がるにつれて満足度が高い傾向が見られ、一方で一般的に子育て世帯と考えられる40歳代までを見ると実績値（平均）よりも数値が低くなっている。今後については、子育て広場やふれあい親子サロンなど、コロナ禍により実施を控えている事業の再開やキャリア教育、ICTを活用した学校教育の更なる推進を図ることにより、より充実した環境を整備することで、現に子育てをしている若い世代の満足度が向上するよう取組を進めていく必要がある。

審議会からの意見

<施策の進捗状況に関する評価>

目標に掲げる指標の実績値は大きく伸びており、成果があげられているものと評価できる。

<今後の施策の方向性に関する意見>

子育て支援への依存を高めるだけでは持続的な少子化対策とはならないため、多様なライフスタイルの実現やそれを支える居住環境整備の進捗などとも合わせて見ていくことが必要である。

指定都市としての強みを活かし、単なる施策の再掲や寄せ集めに留まらず、将来にわたり市民が住み続たくなるための中長期的な取組にも期待する。

取組の推進にあたっては、データ分析を行った上で、施策の方向性を検証されたい。また、各取組の積極的なPRに努められたい。

本テーマの目標

R元は基準値

① 子どもを生き育てやすい環境が整っていると
感じる市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	68.0	70.0
実績値(%)	66.0	68.9		

② 幼児教育・学校教育が充実していると
感じる市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	57.3	60.0
実績値(%)	54.6	60.6		

現状と課題

本市では、大学進学期に当たる世代が大幅な転入超過の傾向にある一方、20歳代から30歳代までの就職・住宅購入期の世代は転出超過傾向となっており、職住近接のまちづくりの推進による定住人口の増加を図り、人口の社会減を抑制することは重要な課題です。

このため、工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくる必要があります。

基本的方向

- ・ AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。
- ・ 地域の強みを生かした雇用の場の拡大に向け、リニア中央新幹線や圏央道インターチェンジへのアクセス道路など広域交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積する広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成などを進めます。
- ・ 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。（テーマ1再掲）

評価

新たな雇用の場の創出に向けた取組として、企業立地の推進による製造業の集積や産業用ロボット導入、中小企業の研究開発に対する補助など、産業基盤の形成を進めるとともに、道路ネットワークの整備による交通アクセスの向上や当麻地区における土地区画整理事業などの産業拠点の形成、就労支援の取組などの成果により、令和元年と比べ①の割合が増加した。

子育て環境の整備のための保育の人材や受け皿の確保、良好な居住環境の実現のための取組、事業所へのワーク・ライフ・バランスの意識啓発の取組などの成果により、令和元年と比べ②の割合が増加した。

今後の対応

リニア中央新幹線の建設促進などの広域交通ネットワークの形成や、橋本駅・相模原駅周辺のまちづくりによる広域交流拠点の形成に向けた取組を引き続き進めるとともに、本市ならではの都市基盤の活用と産業基盤の形成を一体的に進めることで、地域経済を活性化し、新たな雇用の場の創出につなげる。

少子化対策とも連携しながら、引き続き子育て環境や住環境、就労・労働環境などの向上によるワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む。

審議会からの意見

< 施策の進捗状況に関する評価 >

充実した取組が行われており、一定の成果があると評価できる。

< 今後の施策の方向性に関する意見 >

働き盛り世代の転出超過という課題認識が施策の発端であったが、コロナ禍の影響などにより社会増減の傾向に変化が生じている。このような変化を捉えた上で、今後の施策推進を図りたい。

さらに、コロナ禍によるテレワークの普及により働き方にも変化が生じている。テレワークは、ワーク・ライフ・バランスにも寄与するものであろうが、恩恵を受けることができない人もいると思われることから、そのような視点を捉えた上で事業の組立てを行う必要がある。

【社会減】 転出者数が転入者数を上回ること。なお、死亡数が出生数を上回ることを自然減という。

本テーマの目標

R元は基準値

① 働く場が市内に充実していると感じる市民の割合				
	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	47.0	50.0
実績値(%)	43.7	44.9		

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じる市民の割合				
	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	61.2	66.0
実績値(%)	56.3	57.7		

現状と課題

中山間地域を含む津久井地域は、他の地域に先行して人口が減少しており、また、年少・生産年齢人口の割合が低い一方、高齢者人口の割合が高く、地域の活力を維持するためにも、地域の実情に応じた暮らしの維持、協働による地域づくり、地域資源を生かした観光振興などに取り組み、人口の自然・社会減の抑制と交流・関係人口の増加を図ることは重要な課題です。

このため、移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくる必要があります。

基本的方向

- ・自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、道路等の土砂災害の未然防止や野生鳥獣の適正な管理を進めるとともに、人口減少下においても暮らしの利便性を維持していくため、医療体制の充実・確保、買物弱者支援、公共交通の維持確保、適切な土地利用の誘導などを行います。
- ・地域のにぎわいの創出や多様な人との交流を進めることで、移住・定住の促進を図るとともに、交流・関係人口の創出・拡大に向け、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊富な自然や歴史、文化などを活用した観光振興やシティプロモーションを展開します。
- ・多様な主体との連携・協働による地域づくりを進めるため、移住・定住者や若い世代など新たな担い手の掘り起こしと育成に取り組みます。

評価

特設サイト「すもうよ緑区」や各種SNSで四季折々の景色や地域行事などの魅力を発信することや、区民会議や、まちづくり会議において地域の課題解決に向け活動し、地域主体のまちづくりを推進し、地域への愛着の醸成を図った。

今後の対応

中山間地域における新たな視点であるビジネススタイルや、ライフスタイルを踏まえ、関係人口の増加に向けた課題抽出及び対応策を検討していき、持続可能な中山間地域経営に向けて取り組みを進める。

審議会からの意見

<施策の進捗状況に関する評価>

目標を大きく上回っているという点において、適切な施策推進が図られており一定の成果があると評価できる。

<今後の施策の方向性に関する意見>

行政課題に対する取組は着実に実施できているが、高齢化の進行やそれに伴い地域の担い手が不足していくことが課題であるため、地域活性化や庁内分権などの取組を引き続き推進されたい。

津久井地域の中でも地区によって住環境等が大きく異なるため、将来的にはより実態に即した目標設定を検討されたい。

取組の推進にあたっては地域住民のニーズ把握が重要であることから、調査分析やそれに基づいた政策立案に努められたい。

本テーマの目標

R元は基準値

① 必要な時に必要なサービスが受けられると感じている市民の割合（津久井地域）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	45.6	45.6
実績値(%)	45.6	59.2		

② 地域の事は地域でできていると思う市民の割合（津久井地域）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	79.1	79.1
実績値(%)	79.1	75.6		